



## 2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 株式会社ニチリン

上場取引所 東

コード番号 5184

URL <https://www.nichirin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 曾我 浩之

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 香山 喬尚 TEL 079-252-4151

定時株主総会開催予定日 2024年3月27日

配当支払開始予定日 2024年3月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年3月27日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	70,631	10.1	9,620	25.3	10,548	24.8	5,915	29.2
2022年12月期	64,172	10.1	7,678	12.2	8,452	12.2	4,578	△4.2

(注) 包括利益 2023年12月期 9,769百万円 (13.8%) 2022年12月期 8,581百万円 (△4.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	433.84	—	12.1	14.0	13.6
2022年12月期	324.48	—	10.5	12.0	12.0

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	77,936	58,347	66.0	3,822.63
2022年12月期	72,540	52,938	63.7	3,303.52

(参考) 自己資本 2023年12月期 51,456百万円 2022年12月期 46,224百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	9,923	△3,361	△5,539	19,847
2022年12月期	6,770	△942	△4,205	17,836

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	38.00	—	52.00	90.00	1,264	27.7	2.9
2023年12月期	—	52.00	—	98.00	150.00	2,027	34.6	4.2
2024年12月期 (予想)	—	75.00	—	75.00	150.00		38.1	

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,000	1.9	9,000	△6.4	9,500	△9.9	5,300	△10.4	393.73

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	14,371,500株	2022年12月期	14,371,500株
② 期末自己株式数	2023年12月期	910,348株	2022年12月期	379,075株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	13,634,194株	2022年12月期	14,110,043株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算発表後、速やかに当社ウェブサイトにて、決算補足説明を録画配信する予定です。なお、配信期間は2週間程度を予定しており、終了後は説明会で使用した資料を掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	15
役員の異動 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年1月1日～2023年12月31日）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナウイルス）については、各国での入国規制の解除、感染対策の緩和により経済活動の正常化が進みました。一方、ウクライナ情勢の懸念に加え中東情勢の悪化、中国経済の停滞長期化により、地域ごとに景気はみだら模様であり、今後についても不確実性が増しています。

米国においては、個人消費の回復を背景に景気は堅調に推移しました。一方、賃金上昇を中心としたインフレの高止まりとインフレ抑制のための急激な金融引き締めは、金融不安を招き景気減速の懸念となりました。引き続き米国の金利政策の動向と世界経済への影響が注視されています。

欧州においては、ウクライナ情勢により経済活動は低調に推移しました。政府の支援策によりエネルギー価格の上昇は抑制されましたが、資源価格の高騰と記録的な賃金上昇などインフレが続きました。このような中、利上げによるインフレ抑制と景気回復の両立が求められています。

中国においては、ゼロコロナ政策解除後の経済活動の正常化により経済回復が期待されましたが、不動産市場の悪化や欧米諸国の経済関係見直しによる先行き不透明感により景気は減速しました。現在、政府による内需喚起や金融緩和などの景気対策に注目が集まっています。

アジアにおいては、世界経済の減速による輸出の低迷や金融引き締めにより、景気回復は鈍化しましたが、エネルギー価格や為替レートの安定化を受け緩やかなインフレへと向かい個人消費を中心に内需は堅調に推移しました。今後は、中国経済の減速による外需の低迷やインフレ再燃が景気の懸念材料となっています。

日本経済は、新型コロナ禍からの回復により、供給制約の緩和と円安による企業業績の拡大や、インバウンド需要回復と個人消費の伸びが進み、景気は緩やかに回復しました。資源、エネルギー価格の高騰や賃上げに対しては、販売価格へ転嫁する動きが広がるなど、デフレ脱却と成長に向け物価と賃金がともに上昇する経済の好循環を目指した政策が進められました。今後は日銀による金融政策の行方が大きな焦点となっています。

当社グループの主要事業分野である日本自動車業界に関する状況は、次のとおりであります。

自動車の生産販売は、北米や国内においては半導体等部品の供給改善に伴う生産回復により販売は好調に推移しました。一方、中国・欧州市場では、急速なEV需要の拡大と各国政府の優遇措置によりガソリン車を主力とする日系カーメーカーの販売は低迷しました。市場シェア維持のためEV化への早期対応を進めるとともに、今後の各国の政策動向、消費者ニーズへの柔軟な対応が課題となっています。

この結果、当連結会計年度における国内乗用車メーカー8社の国内四輪車販売台数は、前年比14.1%増の438万台、四輪車輸出台数は、前年比18.0%増の417万台となり、国内四輪車生産台数は、前年比16.1%増の857万台となりました。また、海外生産台数は、前年比3.9%増の1,722万台となりました。

このような環境のなか、当連結会計年度の売上高は70,631百万円（前連結会計年度64,172百万円）、営業利益は9,620百万円（前連結会計年度7,678百万円）、経常利益は10,548百万円（前連結会計年度8,452百万円）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は5,915百万円（前連結会計年度4,578百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### （日本）

半導体等部品の供給改善による国内およびアジア向けを中心とした販売回復や円安に伴う外貨建て売上高の増加により、売上高は35,159百万円（前連結会計年度32,487百万円）、営業利益は3,452百万円（前連結会計年度2,708百万円）となりました。

#### （北米）

北米市場は、個人消費の回復や半導体等部品の供給改善により、売上高は13,551百万円（前連結会計年度10,673百万円）となりました。また、人手不足と人件費の上昇への対応として一部生産を日本、アジアへ移管したことや物流費の改善により、営業利益は1,216百万円（前連結会計年度は営業利益326百万円）となりました。

#### （中国）

EV需要が加速する中、現地メーカーへの販売は増加したものの、日系自動車メーカーのガソリン車販売が低迷した影響を受け、売上高は12,636百万円（前連結会計年度13,401百万円）、営業利益は1,564百万円（前連結会計年度1,840百万円）となりました。

（アジア）

半導体等部品の供給不足の緩和や北米からの生産移管も拡大傾向にあることから、売上高は22,892百万円（前連結会計年度19,952百万円）、営業利益は3,461百万円（前連結会計年度3,169百万円）となりました。

（欧州）

ウクライナ情勢には懸念があるものの、半導体等部品の供給不足の緩和により、売上高は6,318百万円（前連結会計年度4,720百万円）、営業利益は89百万円（前連結会計年度は営業損失290百万円）となりました。

当社グループは、自動車用各種ホース類の製造および販売を主とするメーカーであり、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業セグメント別の売上高等の状況の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は49,074百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,482百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金2,241百万円の増加、電子記録債権559百万円増加、売掛金184百万円減少、棚卸資産379百万円の増加によるものであります。固定資産は28,861百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,914百万円増加いたしました。これは、建物及び構築物が375百万円増加、機械装置及び運搬具が524百万円増加、投資有価証券が417百万円増加したものであります。この結果、総資産は、77,936百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,396百万円増加いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は14,130百万円となり、前連結会計年度末に比べ537百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が346百万円増加、電子記録債務が140百万円増加、短期借入金が132百万円減少、未払法人税等が196百万円増加したことによるものであります。固定負債は5,458百万円となり、前連結会計年度末に比べ550百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が463百万円減少、リース債務が276百万円減少、退職給付に係る負債が63百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は、19,588百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円減少いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は58,347百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,409百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が4,479百万円増加し、為替換算調整勘定が1,774百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は66.0%（前連結会計年度末は63.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は9,923百万円の増加（前連結会計年度は6,770百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益10,744百万円（資金の増加）および、減価償却費2,667百万円（資金の増加）、投資有価証券売却損益293百万円（資金の減少）、売上債権の減少30百万円（資金の増加）、仕入債務の増加240百万円（資金の増加）、法人税等の支払額3,405百万円（資金の減少）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は3,361百万円の減少（前連結会計年度は942百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,239百万円、投資有価証券の取得による支出290百万円、投資有価証券の売却による収入417百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は5,539百万円の減少（前連結会計年度は4,205百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出626百万円、配当金の支払額1,435百万円、非支配株主への配当金の支払額1,710百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

2024年の世界経済は、欧米の金融政策緩和に伴い、わずかに回復していくと予想されています。しかしながら、金融引き締め継続の可能性も否定できず、先行きは不透明な状況です。加えて、中国の不動産市場の不調による経済停滞や、ウクライナ情勢や中東情勢に起因する地政学的リスクの高まり、それに関連するエネルギー市場やサプライチェーンへの影響は、景気下振れを招くリスクとして顕在しており、今後も動向を注視する必要があります。

日本経済は、円安を背景とした輸出企業の収益増加により回復基調で推移しているものの、海外経済の減速に伴う景況への影響は今後も注意が必要であり、安定した為替水準の継続と内需中心の経済成長への期待が高まっています。

自動車業界においては、半導体不足など供給網の混乱解消や生産・販売の回復により、景況は改善しつつあります。しかしながら、世界景気の下振れによる販売減少、中国をはじめとする主要市場での日系自動車メーカーのシェア低下、EVシフトに伴う補助金や税制優遇など各国の政策による自動車販売への影響は、依然として懸念事項であり楽観視できない状況と言えます。

このような環境を踏まえ、当社グループでは、連結業績予想を次の通りといたしました。顧客増産や拡販、顧客への値上げ交渉により増収を見込む一方、成長戦略としての設備および人材への投資、また管理面向上に向けた経費増加のため減益を計画しております。

(2024年連結業績予想)

売上高	72,000	百万円	(前期	70,631	百万円)
営業利益	9,000	百万円	(前期	9,620	百万円)
経常利益	9,500	百万円	(前期	10,548	百万円)
親会社株主に帰属する当期純利益	5,300	百万円	(前期	5,915	百万円)

なお、為替レートについては、1US\$=140円、1€=150円を前提としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,354	20,595
受取手形	332	468
売掛金	10,913	10,728
電子記録債権	1,934	2,493
棚卸資産	12,236	12,616
デリバティブ債権	0	2
その他	1,858	2,189
貸倒引当金	△38	△19
流動資産合計	45,592	49,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,484	16,563
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,807	△8,510
建物及び構築物（純額）	7,676	8,052
機械装置及び運搬具	24,590	26,264
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,838	△17,987
機械装置及び運搬具（純額）	7,752	8,277
土地	3,023	3,130
建設仮勘定	944	1,365
その他	6,064	6,531
減価償却累計額	△3,807	△4,281
その他（純額）	2,256	2,249
有形固定資産合計	21,653	23,074
無形固定資産		
その他	344	312
無形固定資産合計	344	312
投資その他の資産		
投資有価証券	3,644	4,062
繰延税金資産	667	628
その他	638	783
投資その他の資産合計	4,949	5,474
固定資産合計	26,947	28,861
資産合計	72,540	77,936

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,889	6,236
電子記録債務	2,962	3,103
短期借入金	132	—
1年内返済予定の長期借入金	626	463
1年内返済予定のリース債務	287	278
未払法人税等	975	1,172
賞与引当金	271	304
デリバティブ債務	—	0
返金負債	158	—
その他	2,287	2,571
流動負債合計	13,592	14,130
固定負債		
長期借入金	754	291
リース債務	711	435
再評価に係る繰延税金負債	610	610
繰延税金負債	592	512
役員退職慰労引当金	4	0
退職給付に係る負債	3,131	3,195
その他	203	413
固定負債合計	6,009	5,458
負債合計	19,601	19,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,158	2,158
資本剰余金	1,998	2,004
利益剰余金	36,814	41,293
自己株式	△661	△1,881
株主資本合計	40,309	43,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	809	984
土地再評価差額金	1,385	1,385
為替換算調整勘定	3,623	5,397
退職給付に係る調整累計額	96	114
その他の包括利益累計額合計	5,915	7,882
非支配株主持分	6,714	6,890
純資産合計	52,938	58,347
負債純資産合計	72,540	77,936



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
売上高	64,172	70,631
売上原価	49,149	53,476
売上総利益	15,023	17,154
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,917	1,575
貸倒引当金繰入額	43	△18
役員報酬	317	335
役員退職慰労引当金繰入額	1	0
給料及び手当	2,041	2,178
賞与引当金繰入額	41	52
退職給付費用	90	72
法定福利費	298	327
旅費及び交通費	136	209
租税公課	280	288
賃借料	109	133
減価償却費	355	288
その他	1,709	2,090
販売費及び一般管理費合計	7,344	7,534
営業利益	7,678	9,620
営業外収益		
受取利息	149	217
受取配当金	64	61
受取賃貸料	9	10
為替差益	573	533
助成金収入	10	—
その他	76	200
営業外収益合計	883	1,022
営業外費用		
支払利息	45	30
その他	64	64
営業外費用合計	109	95
経常利益	8,452	10,548
特別利益		
固定資産売却益	10	8
投資有価証券売却益	189	293
特別利益合計	199	301
特別損失		
固定資産売却損	17	11
固定資産除却損	86	93
固定資産減損損失	126	—
特別損失合計	230	105
税金等調整前当期純利益	8,421	10,744
法人税、住民税及び事業税	2,654	3,064
過年度法人税等	—	402
法人税等調整額	17	△79
法人税等合計	2,671	3,386
当期純利益	5,750	7,357
非支配株主に帰属する当期純利益	1,171	1,442
親会社株主に帰属する当期純利益	4,578	5,915

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日）	当連結会計年度 （自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日）
当期純利益	5,750	7,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△267	174
為替換算調整勘定	3,005	2,218
退職給付に係る調整額	92	18
その他の包括利益合計	2,831	2,411
包括利益	8,581	9,769
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	6,902	7,882
非支配株主に係る包括利益	1,678	1,887

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,158	2,001	33,408	△440	37,127
当期変動額					
剰余金の配当			△1,172		△1,172
親会社株主に帰属する当期純利益			4,578		4,578
自己株式の取得				△250	△250
譲渡制限付株式報酬		△3		29	26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△3	3,405	△220	3,181
当期末残高	2,158	1,998	36,814	△661	40,309

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,077	1,385	1,124	3	3,590	6,557	47,275
当期変動額							
剰余金の配当							△1,172
親会社株主に帰属する当期純利益							4,578
自己株式の取得							△250
譲渡制限付株式報酬							26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△267	－	2,499	92	2,324	156	2,481
当期変動額合計	△267	－	2,499	92	2,324	156	5,662
当期末残高	809	1,385	3,623	96	5,915	6,714	52,938

当連結会計年度（自2023年1月1日 至2023年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,158	1,998	36,814	△661	40,309
当期変動額					
剰余金の配当			△1,435		△1,435
親会社株主に帰属する当期純利益			5,915		5,915
自己株式の取得				△1,245	△1,245
譲渡制限付株式報酬		6		25	31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	6	4,479	△1,219	3,265
当期末残高	2,158	2,004	41,293	△1,881	43,574

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	809	1,385	3,623	96	5,915	6,714	52,938
当期変動額							
剰余金の配当							△1,435
親会社株主に帰属する当期純利益							5,915
自己株式の取得							△1,245
譲渡制限付株式報酬							31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174	－	1,774	18	1,967	176	2,143
当期変動額合計	174	－	1,774	18	1,967	176	5,409
当期末残高	984	1,385	5,397	114	7,882	6,890	58,347

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,421	10,744
減価償却費	2,577	2,667
賞与引当金の増減額（△は減少）	82	23
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△7	△4
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△91	74
受取利息及び受取配当金	△213	△278
支払利息	45	30
固定資産売却損益（△は益）	6	3
固定資産除却損	86	93
固定資産減損損失	126	—
投資有価証券売却損益（△は益）	△189	△293
売上債権の増減額（△は増加）	△418	30
棚卸資産の増減額（△は増加）	28	346
仕入債務の増減額（△は減少）	266	240
その他	△944	△586
小計	9,777	13,090
利息及び配当金の受取額	202	279
利息の支払額	△48	△41
法人税等の還付額	7	0
法人税等の支払額	△3,167	△3,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,770	9,923
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（△は増加）	1,439	△188
有形固定資産の取得による支出	△2,018	△3,239
有形固定資産の売却による収入	8	13
有形固定資産の除却による支出	△1	△26
無形固定資産の取得による支出	△152	△68
投資有価証券の取得による支出	△611	△290
投資有価証券の売却による収入	322	417
長期貸付けによる支出	△3	△1
長期貸付金の回収による収入	18	1
その他	56	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△942	△3,361
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△233	△140
長期借入金の返済による支出	△679	△626
リース債務の返済による支出	△347	△369
自己株式の取得による支出	△250	△1,219
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1,172	△1,435
非支配株主への配当金の支払額	△1,521	△1,710
その他	—	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,205	△5,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	923	987
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,547	2,010
現金及び現金同等物の期首残高	15,289	17,836
現金及び現金同等物の期末残高	17,836	19,847

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、操舵用・制動用・空調用など自動車用各種ホース類の製造および販売を主とするメーカーであり、各地域の現地法人および地域総括が戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、「日本」、「北米」、「中国」、「アジア」、「欧州」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
顧客との契約から生じる収益	18,936	10,628	12,385	17,673	4,549	64,172	—	64,172
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	18,936	10,628	12,385	17,673	4,549	64,172	—	64,172
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,550	44	1,016	2,279	171	17,062	△17,062	—
計	32,487	10,673	13,401	19,952	4,720	81,235	△17,062	64,172
セグメント利益又は損失（△）	2,708	326	1,840	3,169	△290	7,753	△75	7,678
セグメント資産	26,658	9,317	14,229	21,489	4,757	76,453	△3,913	72,540
その他の項目								
減価償却費	870	314	375	943	210	2,715	△138	2,576
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,493	99	181	613	57	2,445	—	2,445

（注）1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△75百万円には、セグメント間の未実現損益△150百万円等が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額△3,913百万円には、報告セグメント間の相殺消去△10,493百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,580百万円が含まれております。  
全社資産は、主に親会社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間の未実現損益であります。
2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
顧客との契約から生じる収益	19,701	13,530	11,406	19,939	6,053	70,631	—	70,631
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	19,701	13,530	11,406	19,939	6,053	70,631	—	70,631
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,457	20	1,229	2,953	265	19,927	△19,927	—
計	35,159	13,551	12,636	22,892	6,318	90,558	△19,927	70,631
セグメント利益	3,452	1,216	1,564	3,461	89	9,785	△164	9,620
セグメント資産	28,597	10,839	14,645	23,008	5,184	82,275	△4,338	77,936
その他の項目								
減価償却費	920	320	396	920	253	2,811	△144	2,666
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,486	196	298	945	148	3,075	—	3,075

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△164百万円には、セグメント間の未実現損益△142百万円等が含まれておりません。
  - (2) セグメント資産の調整額△4,338百万円には、報告セグメント間の相殺消去△11,771百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,432百万円が含まれています。  
全社資産は、主に親会社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間の未実現損益であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日）		当連結会計年度 （自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日）	
1株当たり純資産額	3,303.52円	1株当たり純資産額	3,822.63円
1株当たり当期純利益	324.48円	1株当たり当期純利益	433.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日）	当連結会計年度 （自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	4,578	5,915
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益（百万円）	4,578	5,915
普通株式の期中平均株式数（株）	14,110,043	13,634,194

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、当決算短信と同日に開示いたします。